

14. 言語研究センター

【 到達目標 】

言語研究と言語教育は本研究センターの運営を支える両輪である。言語研究においては言語学に関する理論的、応用的研究の推進を図り、言語教育においては教材開発の支援、授業運営へのサポート体制の強化を一層図る。言語研究において具体的にはセンターの運営委員会と各共同研究グループの連携を強化し、共同研究グループの活性化とその援助並びにシンポジウム・講演会の開催などの活動を促す。言語教育において具体的には先端的な視聴覚機器の導入など教育環境を整備し、学生に対するよりよいサービスの提供を図る。

【 現状説明 】

2008年度の登録所員は、外国語学部61名、法学部2名、経済学部2名、経営学部4名、理学部1名、工学部1名、人間科学部2名、総計73名からなる。その専攻分野は諸外国語の音韻論、文法論、意味論、語用論など多岐に亘る。

センター紀要『神奈川大学言語研究』の刊行により研究成果を公表し、「言語の普遍性と個別性」を題とする国際シンポジウムの開催などを通して世界の各言語圏の研究者との交流を積極的に推進し、「ニューズレター」の発行により所員の研究動向や研究グループの活動情報を発信している。

【 点検・評価 】

今後センターの研究情報をより効果的に社会に発信するために、紀要の発行やシンポジウムの開催の外に、定期的に共通の研究テーマによる研究叢書を刊行する必要がある。

CALL教室等を利用する教員の数は近年増加する傾向にある。しかし、契約職員及び派遣職員は契約期限とともに退職する場合があります、機器操作など専門知識の継承が難しい。そのため、長期的に職員を確保する必要がある。

【 改善方策 】

言語研究活動の活性化を一層図り、研究グループを増やし、研究叢書の刊行をぜひとも実現させたい。言語研究センターの業務・サービス内容に関わる情報提供を密にし、教員のメディア・リテラシーにも努めなければならない。さらに、今後LL機器、マルチメディア機器などの運用に習熟できる専門職員の確保がぜひとも必要である。